

営業の状況 [時価情報]

売買目的有価証券

[単位：百万円]

種 類	平成21年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	8	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

[単位：百万円]

種 類	平成21年3月期				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	1,000	1,014	14	14	—
地方債	1,577	1,565	△ 11	—	11
社債	1,130	1,122	△ 8	—	8
その他	1,500	1,366	△ 133	—	133
合計	5,207	5,069	△ 137	14	152

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

[単位：百万円]

種 類	平成21年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,695	5,967	△ 2,728	97	2,826
債券	86,317	85,361	△ 956	98	1,054
国債	43,148	42,995	△ 153	66	219
地方債	1,269	1,263	△ 6	—	6
社債	41,899	41,102	△ 796	31	828
その他	28,332	24,313	△ 4,019	—	4,019
合計	123,345	115,641	△ 7,703	196	7,899

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当事業年度における減損処理額は、44百万円（株式）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当事業年度末における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,326百万円増加、「繰延税金資産」は535百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は790百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフロアーオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（平成21年3月期）

該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

[単位：百万円]

種 類	平成21年3月期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	59,725	682	1,794

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

[単位：百万円]

種 類	平成21年3月期	
満期保有目的の債券 社 債		830
子会社・子法人等株式 子会社・子法人等株式		117
その他有価証券 非上場株式等		838

保有目的を変更した有価証券（平成21年3月期）

該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

[単位：百万円]

種 類	平成21年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	5,189	50,633	21,225	12,849
国 債	—	16,082	15,063	12,849
地 方 債	180	2,660	—	—
社 債	5,009	31,891	6,161	—
そ の 他	2,415	13,636	2,635	492
合 計	7,604	64,270	23,861	13,342

売買目的有価証券

[単位：百万円]

種 類	平成22年3月期	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		△0

満期保有目的の債券

[単位：百万円]

種 類	平成22年3月期			
	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	1,000	1,038	38
	地 方 債	1,456	1,464	7
	社 債	2,449	2,544	94
	そ の 他	500	503	3
	小 計	5,405	5,550	144
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	895	883	△11
	そ の 他	500	480	△19
	小 計	1,395	1,364	△30
合 計	6,800	6,914	113	

その他有価証券

[単位：百万円]

種 類	平成22年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	502	382	120
	債 券	47,815	47,123	692
	国 債	25,426	25,026	400
	地 方 債	—	—	—
	社 債	22,388	22,097	291
	そ の 他	9,617	9,485	131
	小 計	57,935	56,990	944
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,537	5,979	△1,442
	債 券	46,582	46,769	△186
	国 債	20,543	20,590	△47
	地 方 債	705	705	△0
	社 債	25,334	25,472	△138
	そ の 他	12,129	14,791	△2,661
	小 計	63,249	67,540	△4,290
合 計	121,185	124,531	△3,345	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

[単位：百万円]

種 類	貸借対照表計上額
株式	796
その他	33
合 計	830

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（平成22年3月期）

該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

[単位：百万円]

種 類	平成22年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	2,413	75	46
債 券	101,192	997	0
国 債	47,517	325	0
地 方 債	502	2	—
社 債	53,172	668	0
そ の 他	1,506	14	—
合 計	105,112	1,087	47

その他有価証券評価差額金

[単位：百万円]

種 類	平成21年3月期	平成22年3月期
評 価 差 額	△7,703	△3,345
その他有価証券	△7,703	△3,345
その他金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	3,107	1,349
(△) 繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△4,596	△1,995

金銭の信託関係

該当ありません。